

財政状況等一覧表（平成19年度）

(単位:百万円)

団体名 飯田市

標準税収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
16,179	8,778	990	25,947

1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	41,596	40,584	1,013	836	705	41,665	
墓地事業特別会計	23	23	1	1	0	-	
ケーブルテレビ放送事業特別会計	119	109	11	11	0	380	
一般会計等	41,739	40,715	1,024	848		42,045	

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
水道会計	1,709	1,730	21	657	224	7,031	1,673	
病院会計	9,437	8,612	1,321	2,540	1,374	10,455	6,764	
市立病院分	9,437	9,685	248	-	1,374	10,455	-	
高松分院分	-	1,073	1,073	-	-	-	-	
国民健康保険事業特別会計	(歳入)	(歳出)	(形式収支)					
	9,118	8,684	434	434	545	0	0	
(事業勘定)	9,107	8,673	434	-	544	-	-	
(直診勘定)	12	12	0	-	2	-	-	
老人保健会計	(歳入)	(歳出)	(形式収支)					
	11,173	11,173	0	0	964	-	0	
介護保険会計	(歳入)	(歳出)	(形式収支)					
	7,947	7,891	56	56	1,156	-	-	
卸売市場会計	(歳入)	(歳出)	(形式収支)					
	27	24	3	3	9	-	-	
駐車場会計	(歳入)	(歳出)	(形式収支)					
	78	72	6	6	0	-	-	
簡易水道会計	(歳入)	(歳出)	(形式収支)					
	618	608	10	10	282	3,724	3,389	
農業集落排水会計	(歳入)	(歳出)	(形式収支)					
	671	662	9	9	351	6,276	5,786	
(農業集落排水)	662	653	9	-	343	6,148	-	
(小規模)	9	9	0	-	8	128	-	
下水道会計	(歳入)	(歳出)	(形式収支)					
	5,845	5,748	97	92	1,100	31,721	14,877	
(公共下水道)	4,646	4,548	97	-	831	25,436	-	
(特定環境保全公共下水道)	1,199	1,199	0	-	269	6,285	-	
介護老人保健施設会計	(歳入)	(歳出)	(形式収支)					
	372	348	23	23	70	11	2	
特養会計	(歳入)	(歳出)	(形式収支)					
	726	708	19	19	26	58	2	
上村デイ会計	(歳入)	(歳出)	(形式収支)					
	25	22	3	3	9	-	0	
しらびそ会計	(歳入)	(歳出)	(形式収支)					
	84	83	1	1	23	-	0	
公営企業会計等 計				3,853		59,275	32,493	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。
 2. 法適用企業に係るもの以外については「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。
 3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づき(ものであり、資金不足額がある場合には負数(～)で表示している。
 4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	歳入	歳出	形式収支	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
南信州広域連合								
南信州広域連合(一般会計)	1,563	1,497	65	65	0	3,263	1,717	
(飯田広域消防特別会計)	2,430	2,396	33	33	0	165	96	
(阿南学園特別会計)	313	277	36	36	0	3	2	
(ふるさと市町村圏基金(拠点分)特別会計)	25	23	2	2	1	0	42	
下伊那自治センター組合	2	2	0	0	0	0		
長野県市町村自治振興組合	119	116	3	3	0	0	0	
長野県後期高齢者医療広域連合	1,443	1,362	80	80	0	0	0	
長野県民交通災害共済組合	398	196	203	203	0	0	0	
一部事務組合等 計				422		3,431	1,856	

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
飯田勤労者共済会	10	149	30	14	0	0	0	0	
飯伊地域地産産業振興センター	256	642	6	49	0	0	0	0	
飯田清掃	11	88	23	8	0	0	0	0	
飯田健康温泉	1	41	5	0	0	0	0	0	
南信州観光公社	1	16	4	0	0	0	0	0	
飯田市土地開発公社	5	423	3	0	0	0	0	0	
いいだ有機	2	10	1	0	0	0	0	0	
飯田市南信濃振興公社	1	51	50	8	0	0	0	0	
ウッドアンドアース	1	50	7	0	0	0	0	0	
地方公社・第三セクター等 計			128	79	0	0	0	0	

(注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A
財政調整基金		2,035	
減債基金		1,966	
その他充当可能基金		6,709	
充当可能基金 計		10,709	

(注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

6. 財政指標の状況

財政指標名	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A	早期健全化 基準	財政再生 基準	資金不足比率 (公営企業会計名)	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A
実質赤字比率	-	-	-	12.02	20.00	(該当事業なし)			
連結実質赤字比率		-		17.02	40.00				
実質公債費比率	17.7	14.9	2.8	25.0	35.0				
将来負担比率		30.5		350.0					
財政力指数	0.56	0.58	0.02						
経常収支比率	83.6	88.9	5.3						

(注) 1. 「実質赤字比率」、「連結赤字比率」、「資金不足比率」は負数(～)で表示しており、収支が黒字の場合は「-」で表示している(ただし、資金不足比率については赤字の会計のみを記載)。

2. 「資金不足比率」の早期健全化基準に相当する「経営健全化基準」は、公営競技を除き、一律 20%である(公営競技は0%)。